



高齢者福祉の更なる充実を天神の街頭で訴える



将来を担う学生インターンと企業団体訪問を行う



若い世代に県政について解りやすく講演を行う



北九州空港にあるスターフライヤー社を訪問



景気雇用委員会にて北九州高等専門学校を訪問しモノづくりの教育を視察



片江校区のソフトバレーボール大会に選手として参加



県内の留学生の皆さんとの意見交換会に参加



被災された宮城県議会にて防災について意見交換を行う



委員長として視察先で県の経済対策について説明を行う



福岡県タイ友好議連でタイ・ヤクルト工場を訪問

地域の声を県政に活かす!

福岡県議会議員(城南区)

もりやまさと
守谷正人

MORIYA REPORT

県政報告 2013.3 Vol.16



福岡県議会3.11全員で黙祷を捧げる。

平成25年3月11日 あの「東日本大震災」から2年が経過しました。午後2時46分、福岡県議会では本会議で、亡くなられた方々への哀悼の意を表し黙祷を行いました。

私達はあの東日本大災害から、何を学んだのか。そして何が出来たのか。私もこれまで3度被災地を訪れ、自分に問い続けてきました。「東日本大震災」を決して忘れてはいけません。私達が今出来る事は被災地支援の継続と一人一人が地域での防災への意識を高める事です。我々議会や行政は改めて防災体制の構築を急務としなければいけません。地域の安心安全のためにこれからも力を注いで参る所存です。

【震災後本議会で取り上げた防災に関する質問】

- ・学校施設の防災対策について(平成24年9月定例会)
- ・被災地支援について(平成23年9月定例会)

<樋井川床上浸水対策特別緊急事業が進んでいます!>

平成21年7月の九州北部豪雨と同規模の大雨が降っても川から溢れさせないようにするために、河道掘削を行い、流せる水の量を増やす事で再度災害の防止を図ります。この事業は少しでも早く樋井川流域の皆さんが安心して暮らせる様概ね5年で行う事業です。(現在の区間の事業は4月30日に完成予定)

河川改修の効果

事業が完了すれば洪水時の水位を大幅に低下させることが出来ます。

24年度改修区間

- ①城西橋下流～田島橋付近
- ②新今川橋上流～城西橋下流付近



同時刻に議員全員で黙祷を捧げました



国旗と県旗も半旗で弔意を表しました



平成12年12月別府橋付近

平成13年3月の別府橋付近

もりや正人事務所

〒814-0104 福岡市城南区別府6-2-10
TEL 092-851-3679 FAX 092-851-3670
e-mail: macmac0621_1965@mail.goo.ne.jp

ホームページ <http://moriya-masato.info/>
facebook 更新中 <http://www.facebook.com/macmac0621?fref=ts>

お願い

個人情報保護法が施行され、個人情報の管理が厳しく制限されるようになりました。その結果、事務所として冠婚葬祭における祝電、弔電などが把握できず、大変失礼をいたしております。友人、知人、親族等の冠婚葬祭等がございましたら、ぜひ、御一報くださいますようお願いいたします。

福岡県平成25年度当初予算成立!

2月定例県議会は2月26日から3月28日までの日程で開催され、予算額は1兆6,317億円と過去最大規模となりました。平成25年度一般会計当初予算案や平成24年度一般会計補正予算案、県議に支給されている政務調査費を「政務活動費」と改称し、経費の範囲などを定める改正条例案など計91議案を原案どおり可決し閉会しました。

今回の予算はデフレ脱却を目指す政府の積極的な財政出動を背景に、景気・雇用対策や防災・減災を柱とした公共事業に重点を置いたことが特徴です。

福岡県平成25年度当初予算のポイント

- 総額1兆6317億円(前年度比4億円の増)で8年連続増額で過去最大規模
- 平成24年度一般会計2月補正予算案の事業費と合わせた「14ヶ月予算」を編成
- 国の緊急経済対策を最大限活用し、公共工事を柱とする景気・雇用対策を実施
- 昨年の豪雨災害からの復旧事業、防災対策に予算を重点配分。新規事業は115件
- 県債残高も3兆3266億円(県民一人あたり約65万円)と予算規模の2倍
- 財政調整用3基金から268億円を取り崩し、財源確保。基金残高は81億円へ

予算特別委員会

平成25年度の当初予算案を審議する「県議会予算特別委員会」が設置され、私も委員として審議に加わりました。

◆「世界に打って出る若者育成事業」について

本県ではグローバルな視野を持った青少年の育成の一環として「世界に打って出る若者育成事業」を平成23年から実施しています。24年度は県立城南高校等16校が選出され、タイ国等を訪問して活発な交流を行いました。今後も広い視野を持ち地域はもとより世界で活躍出来る青年の育成に役立つ事業となる様、要望しました。

◆県立高校の修学旅行について

現在県立高校の約80%が国内スキー修学旅行、10%が史跡見学体験活動、残り8%が海外となっています。また、本年度初めて被災地を訪問する学校もありました。本県での修学旅行・研修旅行の現状と問題点等を教育長に問いました。

◆本県の海外事務所について

現在本県では5ヶ所の海外事務所を有しています。アジアの窓口となるバンコク事務所は拡充となり、フランクフルト事務所は閉鎖となりました。(業務委託に移行)

今後も地元経済のニーズを理解しプロモーション活動や海外進出に際しての情報提供など戦略を持って展開する様に要望しました。

歳入の主な内訳



歳出の主な内訳



県議会2月定例議会 一般質問

「本県の企業誘致対策について」と題して知事に対して質疑を行いました。企業誘致を積極的に行うことで、雇用の拡大、地域経済の活性化、税収の確保が可能となり福岡県の更なる発展の足がかりとなります。

Q 企業誘致の状況と特徴は?

知事 平成19年からの5年間で113社の企業立地に結びついた。業種は自動車関連産業等の製造業の他、情報通信業、道路貨物運送業などであり、7千名を超える新規雇用が生まれた。本年度も20社の立地が決定。大型コンタクトセンターの立地もあり2千名を超える新規雇用が予定されている。

Q 交付金制度の有効活用について

知事 交付金制度は企業の初期投資の軽減により本県への円滑な立地を促進するもの。平成19年度から5年間で立地した113社の内38社に対して約27億7千万円を交付済。「交付金制度が立地を決定する祭の後押しになった」等の評価を得ており、この制度は有効に活用されていると考える。

Q 企業立地促進交付金の返還規定について

知事 近年企業が操業開始後間もなく、工場を閉鎖する動きが見られ、自治体が期待した効果が得られないケースが出てきている。過去5年間で本県では交付金を受けた3社が撤退、1社が倒産し、その交付金総額は約11億5千万円である。総合開始後間もない工場の閉鎖等に備え、返還規定を定めることにした。

飯塚市の産廃処分場を視察

民主党・県政クラブ県議団は昨年7月の内住の産廃処分場裁判で県敗訴が確定した後、9月、12月と会派の代表質問でボーリング調査の進行状況や業者に対する措置命令の時期などを質してきましたが、2月議会の代表質問にあたり、2月25日会派として現地を視察し3月5日に代表質問を行いました。



飯塚市の産廃場で県の担当者から説明を受ける



知事に対して企業誘致の拡大を要望しました

Q リスク分担の動きに対応した企業誘致活動

知事 東北大震災以来、企業は事業の持続性等の確保のため生産拠点等の分散を図っている。本県では「日本復興応援ワンストップセンター」を設置し7社が本県に立地した。現行交付金制度有効活用しながら人材、交通インフラ、災害が少ない事等の恵まれた立地環境をPRして本県への立地に繋げる。

Q 特区制度を活用した誘致

知事 特区への企業集積を図るため、指定区域の拡大や独自の支援策を講じ企業に対し設備投資の働きかけを行ってきた。その結果、10社が特区の指定を受け300億円を超える設備投資約300人の新規雇用が見込まれる。今後も1社でも多くの立地が実現出来るよう取り組んでいく。

タイ国バンコク 議員訪問

「福岡県タイ友好議員連盟」の一員として本県と友好関係のあるバンコク等を訪問しました。バンコク都議会では都議会議長等と今後の両都県の交流や環境問題、災害対策(水害・津波)について意見交換を行いました。又、在バンコク福岡県人会の皆さんから県産品の拡大のための活動促進等の要望を受けました。今後もアジアの窓口としてバンコクと本県の交流は益々進んでいきます。



バンコク都の皆さんと意見交換を行い交流を深めました